

行政評価結果一覧

(令和2年度事務事業分)

横 瀬 町

行政評価対象事務事業一覧(計 59 事務事業)

柱	担当課所	事務事業名	点数 (18点満点)	今後の 方針	ページ
①人づくり	子育て支援課	児童福祉一般事務事業	17	現状維持	1
		療育相談事業	18	現状維持	2
		子育て世代包括支援事業	18	現状維持	3
		チャイルドシート購入費補助事業	18	現状維持	4
		こども医療費支給事業	18	現状維持	5
		出産祝い金支給事業	17	現状維持	6
		入学祝い金支給事業	18	現状維持	7
		子ども・子育て支援事業	18	現状維持	8
		妊婦健康増進事業	18	現状維持	9
		乳幼児健康診査相談事業	18	現状維持	10
		管外保育等運営支援事業	18	現状維持	11
	教育委員会	横小校舎整備事業	18	現状維持	12
		横小 ICT 整備運営事業	18	拡大	13
		横中 ICT 整備運営事業	18	拡大	14
②健康づくり	いきいき町民課	保健事業活動推進費	18	現状維持	15
	健康づくり課	がん検診事業	17	現状維持	16
		健康増進事業	16	現状維持	17
		成人検診事業	17	現状維持	18
		アクティブシニア推進事業	18	現状維持	19
		障がい福祉計画策定事業	18	現状維持	20
		介護保険事業計画策定事業	18	現状維持	21
③安全安心づくり	総務課	防災無線等維持管理事業	18	現状維持	22
		防災体制整備事業	18	現状維持	23
		消防自動車購入事業	18	現状維持	24
		地域防災計画作成事業	18	現状維持	25
	まち経営課	地域乗合バス路線確保対策事業	17	現状維持	26
		公共交通運行事業	16	拡大	27
	振興課	農地災害復旧事業	18	現状維持	28
	建設課	防災安全対策事業	18	現状維持	29
		道路新設改良事業	18	現状維持	30
		社会資本整備総合交付金町道整備事業	18	現状維持	31
		河川総務事務事業	18	現状維持	32
		林道施設災害復旧事業	18	現状維持	33
道路橋梁災害復旧事業		18	現状維持	34	

柱	担当課所	事務事業名	点数 (18点満点)	今後の 方針	ページ
④産業づくり雇用づくり	いきいき町民課	新婚世帯家賃補助事業	18	現状維持	35
		結婚新生活支援事業	17	拡大	36
	まち経営課	UIJ ターン促進事業	17	現状維持	37
		集落支援員設置事業	18	拡大	38
		ふるさと納税事業	18	拡大	39
		町造林整備事業	16	現状維持	40
		官民連携プラットフォーム事業	17	現状維持	41
振興課	労働対策事業	17	現状維持	42	
⑤賑わいづくり中心地づくり	振興課	都市農村交流支援事業	17	現状維持	43
		観光PRキャンペーン等事業	17	現状維持	44
		観光イベント開催事業	17	現状維持	45
		観光施設等維持管理事業	18	現状維持	46
		観光トイレ整備事業	18	現状維持	47
	建設課	都市計画一般事務事業	17	現状維持	48
		地籍調査事業	18	現状維持	49
⑥景観環境づくり	振興課	住宅環境改善促進補助事業	17	一部改善	50
		生活排水処理基本計画策定事業	18	現状維持	51
	建設課	ブロック塀撤去補助事業	18	現状維持	52
		空き家除却補助事業	18	現状維持	53
		空家等対策事業	18	現状維持	54
		特定環境保全公共下水道事業	18	現状維持	55
		浄化槽設置管理事業	17	現状維持	56
⑦人の輪づくり	まち経営課	国際交流推進事業	16	拡大	57
		地域おこし協力隊推進事業	17	拡大	58
	教育委員会	町民グラウンド防球ネット設置事業	17	現状維持	59

事業概要	事務事業名	児童福祉一般事務事業（旧児扶・特児等一般事務事業）	担当課所	子育て支援課
	何のために（目的・課題）	保護者の経済的負担の軽減やサービス提供等により、子育てしやすい環境を整備し、地域全体で子育て支援を実施する。		
	誰・何を（対象）	子育て中の方		
	どんなことを・どのように（内容）	児扶・特児の認定請求等受付事務、その他児童福祉関係事務要保護児童対策地域協議会、子ども・子育て審議会の開催、コピー機のリース、ファミリー・サポート・センター利用料助成事業、子育て応援講座の開催、子育てガイドブック配布、小児科・産婦人科オンライン相談事業		

単位：千円

区分		平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）
事業費 財源内訳	総事業費	2,092	2,336	1,653
	国県支出金	1,218	1,196	1,239
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	873	1,140	414

事業実績	①子ども・子育て審議会 年2回開催（保育所の民営化の延期を含め、子育て支援事業の検討、保育所入所選定等実施）
	②小児科・産婦人科オンライン相談事業実施（5月より新しく「いつでも相談」事業を実施）
	③児扶・特児の認定請求等

評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	ファミリー・サポート・センターは、必要な時に支援できる有償ボランティアのサービスとして必要である。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点	新型コロナウイルス感染症の影響で、未実施となった事業がある。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	1点：概ね適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	町内に小児科医、産婦人科医がいないため、気軽に相談できる専門医として、オンライン相談事業は、身近なかかりつけ医として、子育て中の家族をサポートしている。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		17/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	新型コロナウイルス感染症の拡大により、子育て応援講座は未実施となったが、小児科・産婦人科オンライン相談事業は、外出しなくても小児科医や産婦人科医と相談できるとして、コロナ禍でニーズにあった事業として実施できた。ファミリー・サポート・センターも3人の利用だったが、リピーターとして年間数回利用していた。				

事務事業名	療育相談事業	担当課所	子育て支援課
何のために (目的・課題)	個々の発達特性を踏まえた育児助言や保護者からの育児相談により、育児に対する不安軽減を図るとともに子どもの健やかな成長・発達を促していく。		
誰・何を(対象)	主に乳幼児とその保護者		
どんなこと を・どのよう に(内容)	個々の子どもの発達特性に応じて、理学療法士、言語聴覚士、作業療法士等の専門職による個別の療育相談や集団指導を実施。ことばと運動の相談では、平成25年度から横瀬町・小鹿野町の2町で合同実施していたが、平成31年度からは、町単独で事業実施している。		

単位：千円

区分	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
総事業費	250	-	650
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	250	

事業実績	<p>子どもの個々の発達特性に応じた相談事業を実施。健診事後指導教室や保育施設の巡回訪問指導を行い、子どもの疾病等の早期発見や保護者の育児不安の軽減等を図った。</p> <p>謝金：300,000円 講師派遣委託料：350,000円</p>
------	--

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	子どもの発達・発育状況に適した専門職に相談等対応してもらえるため、効果的であり、経費も適切である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	発達特性がみられた時期から関わることで、個々の状態に合わせ、計画的に助言していくことができる。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	専門職の視点から個々の発達特性に応じた助言等を行い、保護者の育児不安等の軽減に繋がっており、必要な事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	<p>専門職と連携した相談事業が実施できた。子どもの健やかな成長・発達の促し、スムーズな就学支援、保護者等の育児に対する不安軽減を図るためにも必要な事業である。</p>			

事務事業名	子育て世代包括支援事業	担当課所	子育て支援課
何のために (目的・課題)	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を実施する。子育て世代包括支援センターを設置し、妊婦訪問、新生児訪問等の訪問事業を実施するとともに、個別支援が必要な家庭に対し、ヘルパー等の専門職を派遣し、地域の実情に応じた産前・産後サポート等の支援事業を実施する。		
誰・何を(対象)	妊婦、乳幼児とその保護者不妊・不育治療を必要とする夫婦		
どんなこと を・どのよう に(内容)	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を実施するため、子育て世代包括支援センターを設置し、保健師等専門職による総合的な相談支援事業を実施する。また、産後うつや児童虐待の予防から支援が必要な家庭に対し、育児支援家庭訪問を実施する。少子化対策の一つとして、不妊・不育治療を必要とする夫婦に対し費用を助成する。		

単位：千円

区分	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	
総事業費	3,951	4,949	5,833	
財源 内 訳	国庫支出金	2,839	3,184	3,279
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	1,112	1,765	2,553

事業実績	子育て世代包括支援センター(利用者支援事業母子保健型)を設置し、保健師等による相談、妊婦訪問、新生児訪問、養育支援訪問、育児支援家庭訪問、臨床心理士による子どもの心の相談事業等相談事業を実施。
------	--

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	利用者支援事業(母子保健型)の国庫・県の補助金を活用して保健師等専門職を配置し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない総合的な相談支援を実施できた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	定期的に保健師や臨床心理士等専門職による乳幼児健康相談やこどもの心の相談を実施したことで、子育てに関する不安や悩みを軽減してもらうことができた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	妊婦訪問、新生児(産婦)訪問、育児支援家庭訪問等の訪問対象者からのニーズを反映し、新生児聴覚検査、産後健診費助成、母乳育児相談費助成等を実施した。ニーズを反映した事業展開ができた。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	保健師等の専門職による総合的な相談支援事業を実施することができた。産前・産後の母子支援を強化するために必要な助成制度や子どもの健やかな成長を育む相談支援体制の充実を図ることができた。今後も事業実施していく必要がある。			

事業概要	事務事業名	チャイルドシート購入費補助事業	担当課所	子育て支援課
	何のために (目的・課題)	乳幼児の交通安全対策と子育て世帯の経済的負担を軽減するため。		
	誰・何を(対象)	町内在住の子を持つ親		
	どんなことを・どのように(内容)	町内に住所を有し、チャイルドシートを購入した者に購入価格の2分の1(1万円を限度)を助成する。(乳幼児1人につき1台を限度)		

単位：千円

区分		平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
総事業費		225	201	185
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	225	201	185

事業実績	<p>乳幼児の交通安全対策と保護者の経済的負担を軽減するために、チャイルドシート購入者に対し補助金を交付する。</p> <p>申請件数：25件</p> <p>支給総額：185,300円</p>
------	--

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	補助額・方法ともに適切である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	乳幼児の健全育成支援等に役立っている。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	チャイルドシート着用義務意識は十分浸透しているが、子育て世帯の経済的負担軽減では、今後も必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	チャイルドシート着用義務意識は十分浸透しているが、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、今後も実施していく必要がある。			

事業概要	事務事業名	こども医療費支給事業	担当課所	子育て支援課
	何のために (目的・課題)	保護者の経済的負担を軽減し、こどもの保健の向上と福祉の増進を図るため。		
	誰・何を(対象)	18歳年度末までのこども(0歳～18歳年度末) 1,070人		
	どんなこと を・どのよう に(内容)	0歳児から18歳年度末までのこどもを持つ保護者に対し医療費を支給する(平成22年4月診療分から対象者を12歳年度末から15歳年度末まで拡大)(平成25年4月から現物給付化を実施)(平成29年4月診療分から対象者を15歳年度末から18歳年度末まで拡大)		

単位：千円

区分		平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
事業費 財源 内訳	総事業費	25,375	25,254	20,855
	国県支出金	2,411	2,482	1,831
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	22,964	22,772	19,023

事業実績	町内に住所を有し、健康保険に加入している0歳から18歳年度末(高等学校修了前)までのこども(他公費受給を除く。)にかかる医療費の一部負担金を支給。
	助成金支給総額：19,937,652円 手数料：674,266円 受給者証印刷代：12,540円 システム使用料：223,080円

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	経済的・効率的に妥当である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	子ども・子育て支援事業計画に基づき、有効に実施できている。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	対象年齢を18歳年度末まで拡大しており、今後も継続的な必要性があると感じている。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	保護者の経済的負担を軽減し、子どもの健康の向上と福祉の増進をはかるため今後も継続し実施していく必要がある。助成対象年齢については、秩父郡市は18歳年度末までと統一されている。			

事務事業名	出産祝い金支給事業	担当課所	子育て支援課
何のために (目的・課題)	出産を奨励し、子どもの健やかな成長を願い、子育て家庭へ祝い金を支給。		
誰・何を(対象)	出生した子のいる家庭		
どんなこと を・どのよう に(内容)	出生した子の父母を対象に出産祝い金を第1子 30,000円、第2子 50,000円、第3子以降 100,000円と、段階的に金額を増やして支給する。平成28年4月から改定。		

単位：千円

区分	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
総事業費	2,710	2,300	1,960
財源 内 訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	2,710	2,300

事業実績	<p>出産祝い金を支給することにより、出産を推奨し、子育て支援に資することを目的とする。</p> <p>申請件数：35件(第1子：12人 第2子：14人 第3子以降：9人)</p> <p>支給総額：1,960,000円(第1子：12人×30,000円 第2子：14人×50,000円 第3子以降：9人×100,000円)</p>
------	--

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経 済 性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	経済的・効率的に妥当である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥 当 性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点	事業展開は妥当であるが、出産祝い金を支給した後、転出することも考えられるため、長期的な効果に課題がある。
	長期的な効果が期待できるか	1点：概ね適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必 要 性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	子育て世帯の経済的負担軽減などのニーズに合わせた事業展開である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点	今後の方針	現状維持
総 合 評 価	<p>保護者の経済的負担が軽減でき、少子化対策に効果的な事業となっている。今後も引き続き実施していく必要がある。出産祝い金の受給後に転出も考えられるため、長期的な効果に課題がある。</p>			

事業概要	事務事業名	入学祝い金支給事業	担当課所	子育て支援課
	何のために (目的・課題)	子育て世帯の経済的負担の軽減と定住促進と商店等の活性化を図るため。		
	誰・何を(対象)	小学校及び中学校等入学予定児童のいる世帯		
	どんなことを・どのように(内容)	小学校及び中学校等入学時には、ランドセルやかばん、体操服等そろえなければならない用品があり、経済的に負担が大きい。町内の商店等で利用できる商品券(10,000円分)をお祝いとして支給する。H28年4月から改定。		

単位：千円

区分		平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
事業費 財源内訳	総事業費	1,057	1,268	1,209
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	1,057	1,268	1,209

事業実績	<p>小学校等入学祝い金を支給することにより、子育て家庭の児童・生徒の入学時の費用を軽減するとともに、児童・生徒の健全な育成に資することを目的とする。申請者に対し、児童・生徒1人につき1万円分の商品券を贈与。</p> <p>小学校：50人 中学校：70人 支給総額：1,200,000円 郵便料：9,136円</p>
------	--

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	他事業との連携調整も図られ、経済的・効率的に妥当である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	入学準備の時期に祝い金が使えることから、効果・事業展開について妥当である。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	経済的負担がかかる中学校入学時においても支給することによって、住民のニーズに合わせた事業になっている。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	住民ニーズに合わせ効果的に事業実施することができた。今後も、小中学校入学時も経済的負担の軽減を図るため、継続して実施していく必要がある。			

事業概要	事務事業名	子ども・子育て支援事業	担当課所	子育て支援課
	何のために (目的・課題)	少子化の進行、待機児童問題などを解消するため、幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進める子ども・子育て支援新制度を実施する。		
	誰・何を(対象)	全住民		
	どんなこと を・どのよう に(内容)	子ども・子育て支援システムの管理・運営・幼稚園教諭免許状の更新費用の補助		

単位：千円

区分		平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
事業費 財源 内訳	総事業費	1,340	7,774	1,452
	国県支出金	79	6,501	168
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	1,261	1,273	1,284

事業実績	子ども・子育て支援システム 保守料：370,260円 使用料：290,400円
	子育てワンストップサービスシステム ソフト使用料：528,000円 連携サービス使用料：264,000円

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	子ども・子育て支援システムの保守料、使用料においては、保育施設利用児童の管理を一元的に行っており、適切に実施している。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	法令等制度に沿ったシステム改修を行っており、適切に実施している。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	子ども・子育て支援システム、子育てワンストップサービスシステムともに子育て支援サービスに必要なシステムである。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	子ども・子育て支援システム、子育てワンストップサービスシステム等は、子育て支援サービスに必要なシステムである。			

事業概要	事務事業名	妊婦健康増進事業	担当課所	子育て支援課
	何のために (目的・課題)	妊婦の健康の維持・増進、妊婦健診の適正受診を促す。妊娠経過、出産・育児など正しい知識の提供と支援を行う。		
	誰・何を(対象)	妊婦とその家族		
	どんなこと を・どのよう に(内容)	母子健康手帳の交付、妊婦健康診査の受診費用の補助。		

単位：千円

区分		平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
事業費 財源 内訳	総事業費	4,964	4,238	4,165
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	4,964	4,238	4,165

事業実績	<p>妊娠の届出があった妊婦(47名)に母子健康手帳及び妊婦健康診査助成券を交付。延べ受診件数：505件 妊婦健康診査費助成：委託料 3,813,680円 補助金 81,200円 1都5県一括契約事務費負担金：5,000円 母子愛育会活動費補助金：217,000円</p>
------	--

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	一般健診14回分+αを含む助成券を交付することで、妊娠初期から後期まで金銭的な不安を抱くことなく受診することができ、経費は適切で効果的である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	事業展開は適切であり、少子高齢化社会における少子化対策の一つとして妥当な事業である。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	安心して出産するためには妊娠経過を観察することが重要であり、ケースに応じたフォローをすることもできるため、ニーズの高い事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	<p>妊娠期における産前ケアの充実のための妊婦健診の助成等は、今後の少子化対策・子育て支援に必要不可欠である。今後も事業実施していく必要がある。</p>			

事務事業名	乳幼児健康診査相談事業	担当課所	子育て支援課
何のために (目的・課題)	乳幼児の身体発育、発育栄養状態、精神機能及び運動機能の発達を確認し、疾病や異常を早期発見する。また保健指導を実施し、母親の育児不安を軽減し、児童虐待を予防する。		
誰・何を(対象)	乳幼児とその保護者		
どんなこと を・どのよう に(内容)	乳幼児健康診査において成長・発達の確認を行い、発達の遅れがみられる児に対してはフォロー教室への参加を促し、必要時療育機関等を紹介する。また、3歳児健診以降に発見される発達の課題を早期に発見し、就学期を迎える準備につなげるため、5歳児健診を実施する。		

単位：千円

区分	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	
総事業費	3,413	3,164	2,905	
財源 内 訳	国県支出金	306		
	地方債			
	受益者負担			
	その他	235		
	一般財源	2,870	3,164	2,905

事業実績	<p>母子保健法で定められた法定健診等を密を避ける措置を講じ実施。コロナ禍により例年実施していた町独自の健診は中止。</p> <p>受診率 3～4か月児：37/38人(97.4%)9～10か月児：44/46人(95.7%)1歳6か月児：54/54人(100%)3歳児：60/60人(100%)</p>
------	--

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経 済 性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	対象人数に応じ、スタッフの人数を調整する等経費を適切に支出している。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥 当 性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	定期的に健診の機会を設けることで、親子の状態を把握できる。各種相談事業や母子保健事業との整合性を図り、切れ目ない子育て支援が行えるよう事業を展開している。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必 要 性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	乳幼児の疾病や発達発育の状況を確認し、必要に応じて専門的な療育支援につなぐことができる。また、母親の育児不安を軽減する機会にもなっている。健診スタッフには専門職を確保し、早期から専門的な支援が行えるようにしている。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総 合 評 価	定期的に健診を実施し、乳幼児の疾病を早期発見するほか、発育の状況を確認し、必要に応じて医療機関等の関係機関につなげ連携することもできる。今後も継続し事業実施していく必要がある。			

事務事業名	管外保育等運営支援事業	担当課所	子育て支援課
何のために (目的・課題)	保護者の都合により、横瀬町保育所以外の保育所を希望する場合、秩父市をはじめとして管外の保育所・保育園・家庭保育室等へ委託することにより、通勤等の制約を受ける保護者の利便性を図るため。		
誰・何を(対象)	0歳児から就学前までの管外保育を必要とする児童		
どんなこと を・どのよう に(内容)	管外保育事業は、町保育所以外を希望する場合に管外の施設へ委託し運営費を支出する。特別保育事業は私立保育園において1歳児担当保育士を加配している場合運営費を補助する。幼児教育・保育の無償化による施設等利用給付費の支給。		

単位：千円

区分	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	
総事業費	144,098	180,365	170,777	
財源内訳	国県支出金	84,983	121,475	108,132
	地方債			
	受益者負担	2,067	1,660	437
	その他	411		
	一般財源	56,637	57,229	62,208

事業実績	<p>町内外の保育施設への委託料、特別保育等の補助金、預かり保育への補助、多子世帯保育料等の軽減事業を実施した。</p> <p>管外保育所等運営費委託料 149,755千円、一時預かり事業費補助金 1,396千円、特別保育事業費補助金 4,000千円。</p>
------	--

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	国から示された公定価格等に基づき適切な経費を支出した。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	保育を必要とする方には保育を提供できている。保育を必要とする児童数の減少は当初想定よりも緩やかになっている。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	今後も他事業との情報連携を密にし、保護者のニーズに適切に応じられるような体制を維持する必要がある。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		18/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	<p>共働き世帯の増加や、幼児教育保育の無償化により、児童数は減少傾向であるが、保育の需要は伸びており、管外保育を希望する保護者は増加している。利用者の利便性を図るためにも必要な事業である。</p>				

事業概要	事務事業名	横小校舎整備事業	担当課所	教育委員会
	何のために (目的・課題)	横瀬小学校は建築年代が異なる3棟の校舎が並列しているが、いずれも老朽化が進み耐震補強や改修工事を繰り返してきた。このような中、将来にわたり安全で快適な教育環境を形成するため、横瀬小学校の校舎整備を行う。		
	誰・何を(対象)			
	どんなことを・どのように(内容)	横瀬小学校校舎の整備 令和2年度は実施設計、建築工事(1期、2期、解体)、工事監理業務の実施(令和2年度から令和4年度)		

単位：千円

区分		平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
事業費 財源内訳	総事業費	-	14,647	74,051
	国県支出金			
	地方債			66,200
	受益者負担			
	その他			
	一般財源		14,647	7,851

事業実績	横瀬小学校校舎建築工事のための実施設計を実施するとともに建築工事に着手した。
	校舎建築工事実施設計業務委託 53,900,000円
	建築確認申請手数料等 357,400円
	校舎建築工事前払金支出 19,730,000円(契約額1,298,000,000円R2~R3)

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	プロポーザル方式により決定した業者に、基本設計に引き続き校舎建築工事実施設計業務を実施し、一般競争入札で校舎建築工事を発注した。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	横瀬小学校校舎建築基本構想・基本計画に基づき実施設計業務を実施し、校舎建築工事を発注した。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	学校調査や町民ワークショップの結果をもとに検討委員会で策定した基本構想・基本計画を基に事業を実施した。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		18/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	プロポーザルにより選定した業者に、基本設計に引き続き実施設計を委託した。基本構想・基本計画に沿った実施設計業務が実施できたと考えている。				

事業概要	事務事業名	横小ICT整備運営事業	担当課所	教育委員会
	何のために (目的・課題)	学習指導要領では、教育ICTの活用を前提にしたアクティブラーニングの視点からの授業改善やプログラミング教育など情報教育の推進が盛り込まれる。そのためには、学校ICTの整備が必要になる。		
	誰・何を(対象)	児童、教職員		
	どんなこと を・どのよう に(内容)	国のGIGAスクール構想を活用し、第1校舎に無線LAN設備を整備し、端末機器60台と充電保管庫2台を整備する。 (令和元年度繰越予算) 第2・第3校舎については、校舎改築があるため、現在のLTEモデルのタブレット100台を活用する。		

単位：千円

区分		平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
事業費 財源 内訳	総事業費	2,428	1,993	35,397
	国県支出金			24,211
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	2,428	1,993	11,186

事業実績	児童1人1台端末やネットワーク環境、授業支援機器等の整備を行った。
------	-----------------------------------

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	児童用端末、ネットワーク環境において適切に整備できた。また、タブレット型パソコン50台のデータ通信料及び充電保管庫のリース料等を適切に運用できた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	授業で、適切かつ計画的に運用されている。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	タブレットやパソコン等の利用は必須であるため、今後も継続して運用していく。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	拡大
総合評価	データ通信量を見直し、減額することができた。今後も急速に進む学校ICT整備に向けて適切に対応していく必要がある。			

事務事業名	横中ICT整備運営事業	担当課所	教育委員会
何のために (目的・課題)	次期学習指導要領では、教育ICTの活用を前提にしたアクティブラーニングの視点からの授業改善やプログラミング教育など情報教育の推進が盛り込まれる。そのためには、学校ICTの整備が必要になる。		
誰・何を(対象)	生徒、教職員		
どんなこと を・どのよう に(内容)	国のGIGAスクール構想を活用し、端末機器120台と充電保管庫4台を整備する。(令和元年度繰越予算)。併せて、普通教室及び特別教室に大型表示装置(設置型プロジェクター)10台を設置する。教育支援システムを導入して教育ICTを活用した教育を本格化する。		

単位：千円

区分	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	
総事業費	2,685	11,846	12,675	
財源 内 訳	国県支出金		2,054	9,854
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	2,685	9,792	2,821

事業実績	生徒1人1台端末やネットワーク環境、授業支援機器等の整備を行った。
------	-----------------------------------

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経 済 性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	児童用端末、ネットワーク環境において適切に整備できた。また、タブレット型パソコン50台のデータ通信料及び充電保管庫のリース料等を適切に運用できた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥 当 性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	授業で、適切かつ計画的に運用されている。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必 要 性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	タブレットやパソコン等の利用は必須であるため、今後も継続して運用していく。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	拡大
総合評価	データ通信量を見直し、減額することができた。今後も急速に進む学校ICT整備に向けて適切に対応していく必要がある。			

事務事業名	保健事業活動推進費	担当課所	いきいき町民課
何のために (目的・課題)	健康や健康診査に対する意識を高め、将来的には医療費削減につなげる。		
誰・何を(対象)	国民健康保険被保険者		
どんなこと を・どのよう に(内容)	埼玉県コバトン健康マイレージ事業：歩数計等を用いてウォーキングによる健康づくりを行う。 横瀬町わくわくポイント事業：町で実施する(特定)健康診査等の対象事業に参加しポイントをもらい、特典として商品券と交換する。 健康まつり：特定健診の周知・勧奨を行い、健康についての関心を高める。		

単位：千円

区分	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	
総事業費	307	389	289	
財源内訳	国県支出金	307	329	272
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源		60	17

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県コバトン健康マイレージ事業 負担金209,500円、歩数計50個(@2,508) 62,700円 申込者444人(前年度比+40人) わくわくポイント事業 チラシ4,000枚 6,820円、ポイントカード1,000枚 9,725円 商品券受領者335人 【上記2事業は健康づくり課と費用を折半】・保健指導用パンフレット50枚 990円 健康まつり中止
------	---

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	埼玉県コバトン健康マイレージ及びわくわくポイント事業ともに、健康づくり課とタイアップして実施し、事業費用を折半している。健康マイレージ事業は全額県繰入金で賄われ、さらに保険者努力支援制度(県分)の指標になっているため、経費的にも効果的な事業である。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	「日本一歩きたくなる町」を目指し、町民が自らの健康について考え、健康を維持増進するための根幹事業である。県が行った健康マイレージ参加者アンケートによると、参加後の変化は「健康である」が増加し、メタボの診断状況は減少していることから効果が見られる。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	健康志向が高まっている中、個人の身体能力等に応じて取り組むことができるため、生活習慣病予防効果が期待できる。また、健康へのアプローチとしてある程度軌道に乗っている事業である。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		18/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	埼玉県コバトン健康マイレージ事業及びわくわくポイント事業は、町民が主体的に楽しみながら取り組める健康づくりの支援として必要な事業である。健康マイレージ事業は、運動習慣の定着化につながっており、県が実施した参加者アンケート結果によると、参加後は、精神面や身体面において健康効果を確認できたとしている。将来的には医療費の伸びが抑えられる可能性もあると考えられる。				

事業概要	事務事業名	がん検診事業	担当課所	健康づくり課
	何のために (目的・課題)	疾病を早期発見し、早期治療へつなげるため。		
	誰・何を(対象)	胃がん・大腸がん・肺がん：40歳以上の男女、前立腺がん：40歳以上の男性、乳がん：30歳以上の女性、子宮頸がん：20歳以上の女性		
	どんなことを・どのように(内容)	【集団検診】胃がん・乳がん・子宮頸がん：総合福祉センターにて実施 大腸がん・肺がん・前立腺がん・大腸がん：特定健康診査と同時実施 【個別検診】胃がん・乳がん・子宮頸がん：指定医療機関において実施		

単位：千円

区分		平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
事業費 財源内訳	総事業費	7,497	7,599	7,702
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他	934	864	808
	一般財源	6,562	6,735	6,893

事業実績	がん検診希望者に個別通知をし、がん検診事業を実施。任用職員報酬 177,080円、看護師謝金 135,000円、検診消耗品等 78,040円、検診印刷製本費 199,155円、郵便料 398,914円、検診等委託料 6,714,102円
	受診者数【集団】大腸がん検診626名、胃がん検診272名、肺がん検診(喀痰検査)35名、前立腺がん検診258名、子宮頸がん検診139名、乳がん検診174名 【個別】胃がん検診4名、子宮頸がん検診49名、乳がん検診19名

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	検診委託料は、医師会と協議の上、決定している。大腸がん、肺がん、前立腺がんは特定健診と同日実施のため、受診者の利便性が図れている。受診の動機付け強化のため、わくわくポイント事業を継続して対象とした。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	検診を受けることにより、がんを早期発見でき、適切な治療に結びつけられ、健康維持や医療費削減につながるため、妥当性がある。なお、継続して受診することで、健康寿命の延伸と医療費の削減に長期的な効果がある。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	胃がん・乳がん・子宮頸がん検診は個別検診を実施し、受診機会を増やしている。年度当初、希望調査を対象世帯に送付し、希望に応じ個別通知も行った。新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、人数の制限や3密を回避し、例年よりも受診機会を増やして行った。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	胃がん検診を始めとする各種がん検診を集団検診で実施し早期発見に努めている。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、検診の回数を増やしたり、検診会場を工夫するなどの対策をとり実施した。今後も、がんの早期発見、早期治療により町民が健康で暮らすため必要な事業である。			

事務事業名	健康増進事業	担当課所	健康づくり課
何のために (目的・課題)	住民の健康増進と生活習慣病の予防・改善を図ることを目的に健康マイレージやウォーキング教室等を実施。また健康増進を目的とした活動をする団体へ補助を行う。言語障がい者への機能訓練を行い、地域住民の理解も深めていく。		
誰・何を(対象)	全住民		
どんなこと を・どのよう に(内容)	健康教室、ウォーキング教室、言語障がいがある人を対象にした機能訓練等を実施する。また、健康づくりに取り組む団体へ補助金を交付する。わくわくポイント事業を実施し、埼玉県健康マイレージ事業への参加を継続して行う。		

単位：千円

区分	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	
総事業費	1,577	1,638	1,281	
財源内訳	国県支出金	30	57	49
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	1,547	1,581	1,232

事業実績	<p>予防講座：20,957円 2回 延参加者10名、ダイエットセミナー：70,900円 男・女各4回 延参加者33名、健康相談：91,367円 5回 延相談者44名、県健康マイレージ：286,471円・参加者392名、わくわくポイント事業：345,008円・達成者(商品券)335名、言語リハビリ：114,000円、各種研修5,498円、図書代：43,537円、郵便料4,009円、保険料38,080円、機器リース料17,280円、食改補助金200,000円、任用職員報酬：44,620円</p>
------	---

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	1点：概ね適切	5/6点	コロナ対策としてダイエットセミナーをオンラインで実施した。土曜日開催とし働く世代が参加しやすくした。個々の取組みに保健師がコメント評価し取組継続を支援した。コロナの影響一部実施を見合わせた。感染対策を取り実施に努めた。健康マイレージ・わくわくポイント事業と連携し動機づけ強化を図った。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	生活習慣病の発症・重症化予防は将来の医療費・介護給付費削減に繋がる。健康増進計画に基づきデータヘルズ計画とも整合性を図っている。コロナの影響で予定変更が生じたが方法をオンライン実施にする、感染対策を参加者にも協力を求めるなど実施日の確保に努めた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	健康増進事業は健康寿命の延伸、医療費・介護給付費削減に繋がりがつ住民のQOL向上に繋がるため今後も必要な事業である。今後は、青年期や子育て世代等、より若い世代からの健康づくりに努めていく。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		16/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	健康増進事業は生活習慣病の発症と重症化を予防し、健康寿命の延伸、医療費、介護給付費の削減につながる重要な事業である。各種動機づけ事業やオンラインでの事業、個々の食生活に合わせた個別支援など、感染対策を取りながら実施することができた。引き続き、町民が健康に暮らすために必要な事業である。			

事業概要	事務事業名	成人検診事業	担当課所	健康づくり課
	何のために (目的・課題)	疾病を早期発見し、早期治療へつなげるため。		
	誰・何を(対象)	40歳以上の者、40歳以上の生活保護受給者。40歳となる者、又は41歳以上過去に肝炎ウイルス検診を受けたことがない者(肝炎検査)。65歳以上の町民及び未受診のじん肺患者等(胸部レントゲン撮影)30歳以上の希望者(骨密度測定)。40歳以上の希望者(歯科健診)		
	どんなことを・どのように(内容)	疾病の早期発見・早期治療を目的に、B型・C型肝炎ウイルス検診、骨密度測定、歯科健診を行う。また、生活保護受給者を対象に、健康診査および人間ドックの費用助成事業を実施する。結核検診業務を広域市町村圏組合に委託。		

単位：千円

区分		平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
事業費 財源 内訳	総事業費	2,969	2,890	3,212
	国県支出金	148	96	139
	地方債			
	受益者負担			
	その他	47	103	71
	一般財源	2,774	2,691	3,001

事業実績	<p>B型・C型肝炎ウイルス検査：118名・311,668円、骨密度測定：351名・360,106円、生活保護受診者受給者等健康診査：1名・10,174円、歯周病健診：4名・46,600円、秩父広域市町村圏組合負担金(結核予防費)：2,439,000円、郵便料：44,749円</p>
------	--

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	秩父郡市医師会、埼玉県健康づくり事業団、秩父広域市町村圏組合に検査を委託し実施している。なお、委託先と連携し要精検等の早期受診に努めている。B型・C型肝炎検査は特定健診と同日実施のため、利便性が図れている。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	早期発見・治療により、本人のQOLの低下を防ぎ、健康維持や医療費抑制につながるため、妥当性がある。継続して受診することで、健康寿命の延伸と医療費の削減に長期的な効果がある。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、人数の制限や3密を回避しながら、受診機会を増やして行った。健康寿命の延伸と医療費の削減の観点から検診の必要性がある。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		17/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	疾病を早期に発見し治療に繋げるため、がん検診事業以外の健診を実施した。今後も住み慣れた地域で健康で暮らせるよう検診事業を継続する必要がある。				

事務事業名	アクティブシニア推進事業	担当課所	健康づくり課
何のために (目的・課題)	シニアをはじめとした住民が地域活動や就労など、様々な分野で地域社会を支える担い手として活躍することを目的とした事業。		
誰・何を(対象)	50歳以上のシニア		
どんなこと を・どのよう に(内容)	シニア世代が自らの健康増進を考え、生活習慣病の発症予防や重症化予防、さらには健康寿命の延伸につながる事業を展開していく。また、介護予防の観点から、要介護に移行するリスクが高くなるフレイルの予防には、栄養、運動、社会参加が重要であることから、「栄養」「運動」だけではなく、「社会参加」にも目を向けた事業を展開する。		

単位：千円

区分	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	
総事業費	2,776	3,085	2,128	
財源 内 訳	国県支出金	2,697	3,000	2,027
	地方債			
	受益者負担			
	その他	78	81	63
	一般財源		4	38

事業実績	<p>①シニアの魅力アップ塾：1,216,279円、参加人数 延べ812人、9講座(男の料理、スマホ、音楽レク・障がい者スポーツボランティア、男のヨガ、ケアルト健康ウォーキング、野菜づくり体験、ドローン体験、ウォーキング、手話)</p> <p>②地域デビューサポート事業：150,875円、参加人数 延べ412人、(健康アップサポート事業、地域デビュープロジェクト事業)</p> <p>③共通経費：760,908円(啓発物品、パンフレット、任用職員報酬、備品)</p>
------	--

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経 済 性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	県補助金を受けて実施しているため、経費は適切である。なお、公民館や社会福祉協議会との連携や、民間企業とも協力しながら取り組んでいる。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥 当 性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	意識啓発を行いながら、年間を通じて様々な講座等を開催した結果、当事業をきっかけにサークル化やグループ活動の機運が高まり、長期的に取り組むようになった。なお、重点施策に位置付けられている。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必 要 性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	高齢化が進む中、アクティブシニアとなるため、積極的に社会参加していけるようになるためのきっかけづくりを行うことは必要である。なお、各事業毎にアンケートを行い町民の意見を活かしながら、事業展開している。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		18/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	3年間の補助事業を利用し、男性シニアの地域デビューを支援するため、関係機関と連携し各種事業を実施することができた。補助金が終了したことに伴い、現行の事業について、他の事業との連携や組み替えを行い、継続的に実施できるよう調整する。				

事業概要	事務事業名	障がい福祉計画等策定事業（旧第3期横瀬町障がい福祉計画策定事業）	担当課所	健康づくり課
	何のために（目的・課題）	障がい者等の地域生活支援や就労支援等を計画的に進め、円滑なサービスの提供を図るため。		
	誰・何を（対象）	障がい児および障がい者		
	どんなことを・どのように（内容）	平成30年度に策定した「第4期横瀬町障がい者計画、第5期障がい福祉計画、第1期障がい児福祉計画」の見直しのため、令和2年度にアンケートによる住民意識調査等の実施や現計画の分析と評価を行い、令和3年度から令和5年度の計画を策定する。		

単位：千円

区分		平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）
事業費 財源内訳	総事業費	-	-	2,873
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源			2,873

事業実績	横瀬町第5期障がい者計画、第6期障がい福祉計画、第2期障がい児福祉計画の策定を一般競争入札により業者委託で実施。 ①委託料（2,640,000円）②郵便料（191,486円）③その他（41,948円）
	各計画の期間満了に伴う計画策定について、横瀬町保健福祉審議会へ町長から諮問（令和2年6月5日付） 全4回（うち、最終回は書面議決による）の審議会において審議し、町長へ答申（令和3年3月4日付）

評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	指名競争入札により業者委託を行ったが、予算額に対し、低額な費用での委託契約をすることができた。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	本計画は、3年間の計画期間とし、諸計画との整合性を図りつつ、スケジュールどおり実施することができた。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	障がいのある人をはじめ町民やサービス提供事業者等からのアンケート調査結果を反映し、実績値を踏まえ3年間の計画（目標）値を定めている。3年ごとの各計画の見直しが必要とされるため、必要不可欠な事業である。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		18/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	スケジュールどおり、第5期障がい者計画、第6期障がい福祉計画、第2期障がい児福祉計画を一体的に策定することができた。本計画は、計画期間を3年間としており、障がいのある人の社会参加と自立への支援を計画的に行うために3年ごとの見直しが必要とされる事業である。				

事務事業名	介護保険事業計画策定事業	担当課所	健康づくり課
何のために (目的・課題)	今期介護保険事業計画の事業実績を検証し、次期期間中の介護サービス量目標値の設定、介護予防事業、地域支援事業等の計画を策定する。		
誰・何を(対象)	介護保険被保険者、一般高齢者等		
どんなこと を・どのよう に(内容)	今期介護保険事業計画の事業実績を検証し、次期期間中の介護サービス量目標値の設定、介護予防事業、地域支援事業等の計画を策定する。		

単位：千円

区分	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
総事業費	-	439	2,497
財源 内 訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源		439

事業実績	<p>横瀬町高齢者福祉計画・介護保険事業計画(第8期)の策定を一般競争入札により業者委託で行った。 (※第7期計画の3年間の計画期間が満了するため)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画策定について、横瀬町保健福祉審議会へ町長から諮問(令和2年6月5日付) ・全4回(うち、最終回は書面議決による)の審議会において審議し、町長へ答申(令和3年3月4日付)
------	---

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	指名競争入札により業者委託を行ったが、予算額に対し、低額な費用での委託契約をすることができた。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	本計画は、3年間の計画期間とし、諸計画との整合性を図りつつ、スケジュールどおり実施することができた。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	2種類のアンケート調査の結果を反映し、3年間の計画(目標)値を定めている。3年ごとの介護保険料の見直しのため、必要な事業である。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		18/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画をスケジュールどおり策定することができた。計画期間が3年間となるため、3年ごとに計画策定が必要となる。介護保険計画では介護保険料の見直しも行っている。				

事業概要	事務事業名	防災無線等維持管理事業	担当課所	総務課
	何のために (目的・課題)	町の防災体制の充実を図るため。		
	誰・何を(対象)	全住民		
	どんなこと を・どのよう に(内容)	防災行政無線の保守点検や維持管理費等を支出する。(記録用紙、電気料、戸別受信機修繕、専用電話料、電波利用料、保守点検、戸別受信機購入、県防災情報システム負担金、防災行政無線デジタル化)		

単位：千円

区分		平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
事業費 財源 内訳	総事業費	5,272	126,819	171,749
	国県支出金			
	地方債		125,100	171,300
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	5,272	1,719	449

事業実績	<p>防災行政無線アナログ回線からデジタル回線への移行に係る工事費等支出を行った。また、防災行政無線に係る維持管理費等支出を行った。○需用費 76千円(消耗品 17千円 光熱水費 35千円 修繕料 24千円) ○役務費(通信運搬費) 341千円 ○委託料(施設管理等委託料) 5,112千円 ○工事請負費 161,133 ○負担金 5,087千円</p>
------	---

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	防災行政無線のデジタル化は国の流れで必須項目であり、今回100%で起債(交付税措置あり)で対応でき、また、一般競争入札で効果的、経済的に事業実施できた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	これまでのアナログによる防災行政無線については30年以上使用しており、機器の老朽化が進行していた。国のデジタル化の流れに合わせ計画的に事業実施できたことで、今後の長期的な使用が期待できる。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	防災行政無線のデジタル化は必須事項であり、国・県のニーズに合わせ適切に事業実施できた。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	防災行政無線のデジタル化は必要不可欠である。必要な財源を確保し、一般競争入札により効果的・経済的に事業実施できた。			

事業概要	事務事業名	防災体制整備事業	担当課所	総務課
	何のために (目的・課題)	町の防災体制の充実を図るため。		
	誰・何を(対象)	全住民		
	どんなことを・どのように(内容)	今後発生が予想される災害から、地域住民の生命、身体及び財産を保護するため、防災に関する物資・資材の備蓄、整備及び点検並びに施設の整備を行う。(災害用備蓄品、燃料、災害用保存食・水、災害用備品等購入費)		

単位：千円

区分		平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
事業費 財源内訳	総事業費	2,023	2,466	19,023
	国県支出金			14,659
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	2,023	2,466	4,364

事業実績	<p>万一の災害時に備え、必要な災害用備品や非常食、災害備蓄品等を購入するなど、防災体制の整備を行った。</p> <p>○需用費 6,094千円(消耗品 5,400千円 食糧費 694千円) ○役務費(通信運搬費) 194千円 ○委託料 771千円(建築確認申請業務委託 408千円 測量設計等委託料 363千円) ○工事請負費(コミュニティ防災センター空調設備更新工事) 1,243千円 ○備品購入費 10,721千円</p>
------	--

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	万一の災害時に必要となる備蓄品等を余剰に購入することなく、必要不可欠な数量を想定し、また、購入時は見積比較をするなど、経済的、また、適正に事業実施を行った。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	備蓄品については、一度に大量購入することなく、適正な量を計画的に購入することとしている。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	万一の災害時に備蓄品は必要不可欠なものである。全国では毎年大規模災害が発生しており、また、令和元年度東日本台風の当町における避難の状況からも、その必要性は高い。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	万一の災害に備えた体制整備を計画的かつ適切に行うことができ、目的に沿った事業実施が図れた。			

事業概要	事務事業名	消防自動車購入事業	担当課所	総務課
	何のために (目的・課題)	災害発生時に支障をきたさないよう、防災体制の充実を図るため。		
	誰・何を(対象)	全住民		
	どんなこと を・どのよう に(内容)	老朽化した古い消防車両から順次最新の車両へ入れ替えを行う。{今後の予定：第5分団(H6年7月配備)は保留、第2分団(H8年6月配備)、第1,4分団(H11年8月配備)}		

単位：千円

区分		平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
事業費 財源 内訳	総事業費	-	-	11,660
	国県支出金			
	地方債			11,600
	受益者負担			
	その他			
	一般財源			60

事業実績	消防自動車の入れ替えを行った。
	○自動車購入費 11,660千円

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	消防自動車の購入費は、適正である。また、消防力の向上のため、老朽化した車両の入れ替え及び車両に搭載する資機材の整備は必要な経費である。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	消防車両の入れ替えは、災害時の対応や予防活動等を充実させ、防災効果が図られている。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	防災体制の強化、火災に対して迅速な消火活動ができるよう、今後も適切な時期に入れ替えを行う必要がある。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		18/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	消防車両の入れ替えについて、必要に応じて適正に執行した。				

事業概要	事務事業名	地域防災計画作成事業	担当課所	総務課
	何のために (目的・課題)	災害対策基本法の規定により、住民の生命、身体及び財産を保護し、防災活動を効果的に実施するため。		
	誰・何を(対象)	全住民		
	どんなこと を・どのよう に(内容)	地域防災計画の修正を業務委託により実施する。(災害対策基本法改正に伴う改訂等必要に応じて実施)		

単位：千円

区分		平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
事業費 財源 内訳	総事業費	-	-	6,435
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源			6,435

事業実績	<p>災害対策基本法第42条の規定に基づき、埼玉県地域防災計画との整合を合わせるため、計画の必要な改訂を行った。今回、地域防災計画の改訂にあわせ、国土強靱化地域計画の策定も行った。○横瀬町地域防災計画(本編376頁・資料編149頁)○横瀬町国土強靱化地域計画 83頁</p>
------	---

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	適正な積算を行い、指名競争入札により効果的、経済的に事業実施できた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	今回の改訂は、平成28年度以来のもので、埼玉県との同時改訂により計画的な事業実施ができた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	地域防災計画は各種計画、補助金等の基礎となるもので、国や埼玉県との改訂に合わせ適正な改訂を行わなければならない、その必要性は高い。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	<p>地域防災計画は、国の防災計画及び埼玉県地域防災計画に基づき、町民の生命・財産を守る根幹である。今回、災害対策基本法の改正及び埼玉県地域防災計画との整合を図るため、地域防災計画を改定した。町民の安心・安全に必要な計画である。併せて、各種補助金等の基礎となる国土強靱化地域計画も策定した。</p>			

事務事業名	地域乗合バス路線確保対策事業	担当課所	まち経営課
何のために (目的・課題)	住民の日常生活上、必要な交通手段を確保するとともに、町に訪れる方の交通手段を確保するため。		
誰・何を(対象)	住民、交通弱者及び観光客		
どんなこと を・どのよう に(内容)	・町内2カ所あるバス回転場(根古屋・芦ヶ久保)の土地賃借料の支払いをする。・正丸線(終点:根古屋・長淵・松枝)の乗合バス事業者に対し、補助対象経常費用と経常収益との差額を地域乗合バス路線確保対策費補助金交付要綱により助成する。(県補助金は定額補助)		

単位:千円

区分	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	
総事業費	10,875	10,408	11,298	
財源内訳	国県支出金	3,096	3,096	3,144
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	7,779	7,312	8,154

事業実績	<p>令和2年度地域乗合バス路線確保対策費補助金11,159千円(前年度比899千円増)</p> <p>支払先:西武観光バス株式会社</p> <p>※令和2年度バス路線確保対策補助金(3,096千円)・維持緊急支援補助金(48千円)</p> <p>・バス回転場賃借料51千円、バス回転場修繕88千円</p>
------	---

評価基準		担当者評価 (2点:適切 1点:概ね適切 0点:不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	1点:概ね適切	5/6点	西武観光バスに赤字補填方式で補助金を支出しているが、町全体の交通の見直しやバスの利用促進をして赤字額を減少させる取り組みも今後必要である。
	効率的な手段・方法であるか	2点:適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点:適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点:適切	6/6点	輸送需要は低い、町の公共交通手段の1つであるので継続する必要がある。
	長期的な効果が期待できるか	2点:適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点:適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点:適切	6/6点	西武観光バスは、秩父市と当町をつなぐ重要な交通手段であり町民の利便性の向上のためにも、バス路線の確保は必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点:適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点:適切		
総合点数		17/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	新型コロナウイルスの影響により乗降者数が減少しているが、定期的に通勤・通学等で利用している方の大切な交通手段となっている。町の重要な交通手段であり、継続して事業を実施していく。			

事務事業名	公共交通運行事業	担当課所	まち経営課
何のために (目的・課題)	現在運行している路線バスの運行空白地帯を解消し、利用者にとって利便性の高い公共交通網を町内において構築するため。		
誰・何を(対象)	住民、交通弱者及び観光客		
どんなこと を・どのよう に(内容)	実証実験の結果を基にコミュニティバスの運行を実施する。		

単位：千円

区分	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	
総事業費	16,798	16,908	20,735	
財源 内 訳	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担	623	573	338
	その他			
	一般財源	16,174	16,334	20,397

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス(ブコーさん号)の本格運行を令和2年度末で終了した。(運行委託料：16,612千円) 令和2年度 5,295人(有料 3,386人) 平成31年度 7,967人(有料 5,738人) ・乗合タクシーを令和3年2月・3月の間、実証運行をした。(運行委託料：4,059千円) ・公共交通会議委員報酬(報酬11千円)、消耗品費(53千円)
------	---

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経 済 性	経費は適切かつ必要最小限であるか	1点：概ね適切	5/6点	新型コロナウイルスの影響によりコミュニティバス利用者が減少した。住民の利便性向上のため公共交通の見直しを行った。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥 当 性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	長期的な視点から、コミュニティバスの見直しを図り、乗合タクシーの導入をすすめた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必 要 性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	公共交通の利便性向上のため、ドアツードア方式による乗合タクシーの実証運行を実施した。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		16/18点	今後の方針	拡大
総 合 評 価	住民の利便性向上を図るため令和2年度に公共交通を見直し、コミュニティバスから乗合タクシーの切り替えのための実証運行を実施した。実証運行の結果を基に令和3年度より乗合タクシーを本格運行する。			

事業概要	事務事業名	農地災害復旧事業	担当課所	振興課
	何のために (目的・課題)	災害復旧		
	誰・何を(対象)			
	どんなこと を・どのよう に(内容)	災害復旧		

単位：千円

区分		平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
事業費 財源 内訳	総事業費	-	1,397	11,783
	国県支出金			10,861
	地方債			
	受益者負担			1,159
	その他			
	一般財源		1,397	△ 237

事業実績	災害復旧測量設計委託・工事(国庫補助対象事業)			
	○七番(1/361) 7,876,000円(繰越明許分 7,876,000円・国庫補助 7,551,000円)			
	○寺坂(2/361) 1,419,000円(繰越明許分 1,133,000円・国庫補助 1,377,000円)			
	○中道(3/361) 1,991,000円(繰越明許分 1,705,000円・国庫補助 1,933,000円)			
	災害復旧その他工事等(町単事業)			
	○予備設計 825,000円(R1) ○土工敷き均しパイプ引き抜き 331,650円(繰越明許分) ○土工及び付帯工 737,000円(R2)			

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	農地農業用施設災害復旧事業補助金を活用し、補助金以外の事業費財源として半額以内の受益者負担を求めると、経済的・効果的に適切であった。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	被災箇所を復旧することで、以前のように適正な農地利用をすることが出来るようになった。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	農業振興を図るうえで、被災した箇所を復旧することは必要不可欠である。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		18/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	農地を維持し農業振興を図るためには、農地災害の復旧は、今後も必要な事業である。				

事業概要	事務事業名	防災安全対策事業	担当課所	建設課
	何のために (目的・課題)	道路交通の安全確保のため。		
	誰・何を(対象)	町道		
	どんなこと を・どのよう に(内容)	・道路法に基づき橋梁定期点検の実施。・町橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁修繕設計及び工事の実施。		

単位：千円

区分		平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
事業費 財源 内訳	総事業費	20,131	11,530	23,037
	国庫支出金	6,869	1,314	11,000
	地方債	5,000	900	8,100
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	8,262	9,316	3,937

事業実績	芦ヶ久保橋長寿命化修繕工事 23,037,300円
------	---------------------------

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	国庫補助金を活用し、経済的・効率的に執行できた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	橋梁長寿命化計画に基づき修繕を実施し、インフラの長寿命化が図れた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	橋梁の老朽化が進む中適切な維持修繕を行うことにより、道路交通の安全確保が図れた。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	国庫補助金を活用し、効果的な橋梁長寿命化修繕が執行できた。今後も、5年毎の橋梁定期点検結果に基づき、損傷具合に応じた長寿命化修繕が必要である。			

事業概要	事務事業名	道路新設改良事業	担当課所	建設課
	何のために (目的・課題)	町道の安全性の向上及び住民生活の利便性向上に資するため。		
	誰・何を(対象)	町道		
	どんなことを・どのように(内容)	整備の緊急性・必要性などを考慮した優先順位により、町道の新設・改良工事、歩道整備工事、舗装新設工事を行う。(工事に伴う測量調査設計委託、用地買収、物件補償含む。)		

単位：千円

区分		平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
事業費 財源 内訳	総事業費	8,025	15,190	29,998
	国県支出金	2,544	1,507	5,115
	地方債		1,300	4,600
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	5,481	12,383	20,283

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 町道9号線、町道3208号線外測量設計業務委託 12,010,900円 町道3273号線舗装新設工事 881,100円 ・ 町道3457号線改築工事(附帯含)12,189,100円 用地購入(4名)680,071円 ・ 物件補償(5件)3,840,026円 需用費(プリンター等消耗品)397,683円

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	社会資本整備総合交付金を活用し、経済的・効率的に妥当であった。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	拡幅を行うことにより、利便性・安全性の向上が得られた。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	地域住民の安全確保及び高齢化に伴う移動手段の多様化に対応した拡幅整備は必要な事業である。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		18/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	社会資本整備総合交付金を活用し、計画的に道路改築工事が執行できた。今後も安全性、利便性の向上を図るため、必要な事業である。				

事務事業名	社会資本整備総合交付金町道整備事業	担当課所	建設課
何のために (目的・課題)	生活道路である町道の安全かつ快適な道路空間整備を行うことにより、移動の利便性及び安全性の向上、高齢者や身体障がい者等の移動に際しての身体の負担の軽減を図るため。		
誰・何を(対象)	町道		
どんなこと を・どのよう に(内容)	道路の利便性及び安全性の向上のため、社会資本整備総合交付金を活用して行う町道整備。		

単位：千円

区分	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	
総事業費	70,507	29,932	74,013	
財源 内 訳	国県支出金	17,715	5,871	14,006
	地方債	14,800	5,100	11,900
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	37,992	18,961	48,107

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 町道5号線物件調査積算業務委託等 1,687,400円 ・町道3175号線物件調査業務委託等 7,102,600円 町道5号線改築工事 10,328,900円 ・町道3175号線改築工事等 30,391,400円 用地購入(11名)14,039,224円 ・物件補償(7件)10,441,553円 ・郵便料(事後評価アンケート)22,379円
------	---

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	社会資本整備総合交付金を活用し、経済的・効率的に妥当であった。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	拡幅及び歩道整備を行うことにより、利便性・安全性の向上が得られた。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	通学路の安全確保及び高齢化に伴う移動手段の多様化に対応した拡幅及び歩道整備は必要な事業である。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		18/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	社会資本整備総合交付金の年度当初の内示率が低かったため、埼玉県と協議を行いながら追加要望を行い、計画的に道路改築工事が執行できた。今後も安全性、利便性の向上を図るため、必要な事業である。				

事業概要	事務事業名	河川総務事務事業	担当課所	建設課
	何のために (目的・課題)	河川管理		
	誰・何を(対象)			
	どんなこと を・どのよう に(内容)	各負担金支出		

単位：千円

区分		平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
総事業費		806	916	2,652
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	806	916	2,652

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県河川境界負担金 8,000円 ・ 県治水砂防協会負担金 61,000円 ・ 急傾斜地崩落対策事業負担金 2,583,349円
------	---

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	県が実施する急傾斜地崩落対策工事に対する負担金が主な支出であり、経済性は適切であった。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	急傾斜地崩落の危険性を排除するため必要な工事であり、事業の実施および負担金の支出は妥当であった。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	急傾斜地崩落に対する町民の生命、財産の保護のため事業の必要性は高い。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	<p>主な実施内容である急傾斜地崩壊対策事業負担金については、埼玉県が実施する対策工事に対しての負担金で、県と調整を図りながら適正に執行した。今後も、急傾斜地崩壊による災害を防止するための対策工事に対して必要な事業である。</p>			

事業概要	事務事業名	林道施設災害復旧事業	担当課所	建設課
	何のために (目的・課題)	災害復旧		
	誰・何を(対象)			
	どんなこと を・どのよう に(内容)	災害復旧		

単位：千円

区分		平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
事業費 財源 内訳	総事業費	-	2,601	2,412
	国県支出金			
	地方債		1,300	1,500
	受益者負担			
	その他			
	一般財源		1,301	912

事業実績	(繰越明許分)
	・林道北ノ入線災害復旧工事 2,412,300円

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	一般単独災害復旧事業債を活用し、経済的・効果的に適切であった。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	被災原因・現場条件等に適した道路復旧により効果的・長期的な機能確保ができた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	公共施設の機能確保及び回復は、住民救護、避難、物資輸送等様々な用途に必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	今後も、発災時の迅速な機能確保及び復旧のため、必要な事業である。			

事業概要	事務事業名	道路橋梁災害復旧事業	担当課所	建設課
	何のために (目的・課題)	災害復旧		
	誰・何を(対象)			
	どんなこと を・どのよう に(内容)	災害復旧		

単位：千円

区分		平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
事業費 財源 内訳	総事業費	-	64,867	86,933
	国県支出金		27,707	42,047
	地方債		32,100	27,100
	受益者負担			
	その他			
	一般財源		5,060	17,786

事業実績	(繰越明許分)
	<ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧工事(町道1・108・122・123号線・白山橋) 85,751,220円 ・物件補償費(支障配電設備移設) 1,181,920円

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	公共土木施設災害復旧事業費(負担金)を活用し、経済的・効果的に適切であった。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	被災原因・現場条件等に適した道路復旧により効果的・長期的な機能確保ができた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	公共施設の機能確保及び回復は、住民救護、避難、物資輸送等様々な用途に必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	今後も、発災時の迅速な機能確保及び復旧のため、必要な事業である。			

事業概要	事務事業名	新婚世帯家賃補助事業	担当課所	いきいき町民課
	何のために (目的・課題)	若年層の定住促進と活力あるまちづくりの推進を図るため。		
	誰・何を(対象)	町内に住む夫婦いずれかが40歳未満で婚姻2年未満等の新婚世帯。		
	どんなこと を・どのよう に(内容)	婚姻の届出後2年未満で、かつ年度の末日において夫婦いずれかが40歳未満であり、町税等の滞納がない等の世帯に対し、1万円を限度に実質家賃額の2分の1の額を補助する。補助期間は12ヶ月間とし、上半期は9月、下半期は3月にまとめて支給。年度をまたぐ場合は、4月に再申請する。		

単位：千円

区分		平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
事業費 財源内訳	総事業費	1,147	1,174	1,397
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	1,147	1,174	1,397

事業実績	新婚世帯家賃補助交付対象21世帯に対して、実質家賃額の1/2(1万円を限度)を補助した。 申請交付受付件数22件【新規13件(取消1件含む)、継続9件】 交付件数21件【新規12件、継続9件】 交付総額1,397,800円(150ヶ月)
------	--

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	年間で上限120,000円(月額10,000円)の補助となるため、若年層の居住促進の一端を担っていると思われる。また、2年度から新規に開始した内閣府の地域少子化対策重点推進交付金の「結婚新生活支援事業」と対象者をすみわけて実施できている。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	利用者の拡大を図るため、ポスターやチラシを作成し、町内の公共施設や不動産業者に掲示を依頼するなど制度の周知を行った。新規申請件数は昨年度を上回り居住促進及び定住促進の入口的役割を果たしている。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	若年層の経済的支援においてニーズに合っている。また、アンケート調査において家賃補助事業が横瀬町に住むきっかけとなったが67%となっており、住み心地については92%が満足していると回答しているので取組の成果はできている。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	補助金交付要綱に基づき適切に執行した。本事業が新婚世帯の転入のきっかけとなり、町内居住及び民間賃貸住宅の活用促進が図られていると考える。しかし、定住の視点で捉えると約4割は転出しており効果は十分とはいえないが、今後、横瀬町への定住を意識させる子育て・定住施策へつなげることが重要である。			

事務事業名	結婚新生活支援事業	担当課所	いきいき町民課
何のために (目的・課題)	新婚世帯に対し婚姻に伴う新生活を経済的に支援することにより、地域における少子化対策の強化に資するため。		
誰・何を(対象)	令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に婚姻し、町内に住む夫婦いずれも34歳以下で、前年の夫婦の所得を合計した額が340万円未満の世帯。		
どんなこと を・どのよう に(内容)	令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に婚姻し、町内に住む夫婦ともに婚姻日における年齢が34歳以下かつ夫婦の合計所得340万円未満の新規に婚姻した世帯に、婚姻に伴う住宅取得費用又は住宅賃借費用や引越し費用を1世帯当たり上限30万円補助する。国の補助率1/2(県が交付金を交付する事業のため県補助金)		

単位：千円

区分	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
総事業費	-	-	0
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源		

事業実績	<p>横瀬町結婚新生活支援事業補助金交付要綱を制定(令和2年告示第21号)地域の不動産業者等にチラシの配架を依頼した。また、町主催イベントの「25歳の成人式」や当課窓口で婚姻届受領時にチラシを配布するなど幅広く情報提供を行った。申請件数0件(要件の世帯所得340万円未満に該当する世帯がなかった。)</p>
------	---

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	5/6点	内閣府の地域少子化対策重点推進交付金活用事業のうちの結婚新生活支援事業で、国・県交付要綱と実施要領、町の交付要綱に基づき実施した。若者の結婚希望をかなえるための経済的支援ではあるが、国の補助対象要件の緩和は必要と考える。	
	効率的な手段・方法であるか	1点：概ね適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点		
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	少子化対策として、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコストを支援することは必要である。アンケート調査において本事業の認知度は40%あることからニーズがある事業である。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		17/18点	今後の方針		拡大
総合評価	結婚に踏み切れない主な要因が経済的理由であることを踏まえ、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコストを支援する地方自治体を対象に、国が支援額の1/2を補助するもので2年度から導入した事業。年齢及び所得要件がネックとなり申請件数は0件であった。なお、3年度からは年齢39歳以下かつ世帯所得400万円未満に緩和となるため、利用が期待できる。				

事業概要	事務事業名	UIターン促進事業	担当課所	まち経営課
	何のために (目的・課題)	東京圏から地方への新たな「ひと」の流れをつくり、移住・定住の促進を図る。		
	誰・何を(対象)	東京圏からUIターン者かつ対象起業への就業者		
	どんなことを・どのように(内容)	東京圏からUIターンにより移住し、対象起業へ就業した者に対して、移住就業等支援金を交付し、移住者の経済的負担を軽減することで移住者を増やす。		

単位：千円

区分		平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
事業費 財源 内訳	総事業費	-	600	0
	国県支出金		450	
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源		150	

事業実績	令和2年度：移住就業等支援金実績なし
------	--------------------

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	埼玉県との連携事業であり連携してPR活動を行っていく。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	この事業の実施によって町内での起業・移住を促進することができ、将来にわたる長期的な効果を期待できる。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	人口の減少が避けられないなかで、東京都内の人材を活用していくことは将来的にも重要な事業である。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		17/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	コロナ禍により人の移動が制限されるなかで本事業の活用実績はなかった。引き続き、埼玉県と連携し移住者の起業等を経済的に支援することで移住を促進していく。				

事務事業名	集落支援員設置事業	担当課所	まち経営課
何のために (目的・課題)	地域の実情及び課題を把握し、地域の維持及び活性化を図るため。		
誰・何を(対象)	町民、集落支援員		
どんなこと を・どのよう に(内容)	人口減少及び高齢化が進行する横瀬町において、地域の維持・活性化を図るため横瀬町集落支援員を設置する。集落支援活動への委託料等を支出する。		

単位：千円

区分	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
総事業費	-	-	2,826
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源		2,826

事業実績	<p>令和2年度から1名、集落支援員を委嘱した。</p> <p>地域の維持・活性化と産業振興に係る活動への委託料として2,826千円を支出した。</p>
------	--

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	総務省の集落支援員制度(特別交付税措置)を活用することで費用対効果の高い事業となった。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	この事業により町の活性化や産業振興につながる効果が期待されると共に、長期的な効果も見込まれる。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	地域の実情を把握したうえで事業を実施することで町の活性化につながり、高い効果が期待できる。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	拡大
総合評価	住民と行政をつなぐパイプ役として、町の活性化に効果が期待ができる事業であることから、今後も積極的に事業展開をしていく。			

事業概要	事務事業名	ふるさと納税事業	担当課所	まち経営課
	何のために (目的・課題)	ふるさと納税制度を通じて町外の方から寄附をしていただく。		
	誰・何を(対象)	ふるさと納税者		
	どんなことを・どのように(内容)	横瀬町に対してふるさと納税をしていただいた方に、お礼状や返礼品を贈る。寄附手段を広げるとともに返礼品の種類を増やし、寄附の増加を図る。		

単位：千円

区分		平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
事業費 財源内訳	総事業費	6,857	15,819	25,745
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	6,857	15,819	25,745

事業実績	<p>新規返礼品の天然水・保存水の好評により、寄附額は大幅増(寄附実績 件数：2,758件、寄附額：49,924千円) ふるさと納税ポータルサイトを3つ活用。寄附者に対し返礼品を送付。基金の一部を国際交流基金に積立。 (返礼品代14,125千円、返礼品送料等6,148千円、サイト利用料等4,472千円、基金積立金1,000千円)</p>
------	---

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	新たに追加した返礼品「天然水」「保存水」が通年品として大変好調であった。例年好評のいちごやメリノン(羊毛)製品も昨年度を上回る申込があり、昨年度に比べ大幅な寄附増となった。また、寄附管理システムの新規活用により、事務負担を減らすことができた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	町の魅力発信の強化という面からも、ふるさと納税制度は効果的な手段である。ポータルサイトの更なる活用により、寄附件数・寄附金額の維持・増加を図りたい。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	ふるさと納税による寄附金は、町にとって貴重な財源である。返礼品の充実、ふるさと納税による寄附の増加に寄与するだけでなく、返礼品を取り扱う地元事業者に対する支援にも繋がるため、引き続き返礼品の新規開拓・向上に取り組む。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	拡大
総合評価	町の自主財源の一つとして貴重な財源となっている。また、返礼品の充実、ふるさと納税による寄附の増加に寄与するだけでなく、返礼品を取り扱う地元事業者に対する支援にも繋がるため、引き続き返礼品の新規開拓・向上に取り組む。			

事業概要	事務事業名	町造林整備事業	担当課所	まち経営課
	何のために (目的・課題)	町の財産である町造林を、町の事業等に利用するため町造林整備を行う。		
	誰・何を(対象)	町造林		
	どんなこと を・どのよう に(内容)	町造林の整備、間伐等の実施		

単位：千円

区分		平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
事業費 財源 内訳	総事業費	-	-	10,450
	国県支出金			5,944
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源			4,505

事業実績	<p>芦ヶ久保南沢町有林の森林整備を行う必要があるため、搬出間伐事業を実施した。なお、搬出木材の一部を横瀬小学校校舎建築工 事の建築資材として活用。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南沢町有林搬出間伐業務委託 9,020千円 ・南沢町有林木材運搬作業等業務委託 1,430千円
------	--

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	1点：概ね適切	5/6点	令和2年度は事業実施に当たり、県補助金を活用することができたが、今後は必要に応じて森林環境譲与税を活用することとしたい。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	1点：概ね適切	5/6点	現状森林の荒廃等は進行しているため、計画的な間伐等の実施により森林整備を行っていく必要がある。また、今後において立木の活用等についても検討していく必要がある。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	町造木木材は町の財産であるが、間伐することで木材を有効的に活用することも求められているため、引き続き町有林の整備及び維持管理は必要である。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		16/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	町の貴重な財産である町造林を有効活用するため、間伐を行い町造林の整備を進めていく。				

事務事業名	官民連携プラットフォーム事業	担当課所	まち経営課
何のために (目的・課題)	官民連携プラットフォーム（よこらぼ）を運営し、まちの活性化を図る。		
誰・何を（対象）	企業・NPO・個人等		
どんなこと を・どのよう に（内容）	新たな活動を始めたいと考えている企業・団体・個人等から広くビジネスや活動のアイデアを提案してもらい、町が支援することで事業や活動の実施につなげ、町への人の流れを生み出し、町の活性化を図るものであり、プラットフォームの運営に必要な審査会等の運営費を支出する。		

単位：千円

区分	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）
総事業費	6,534	5,742	363
財源 内 訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	6,534	5,742

事業実績	<p>令和3年3月末時点で累計161件の提案を受け、90件を採択。 緊急事態宣言を受け、オンラインでの審査会を実施。 審査会委員報酬 165千円（9回開催） 職員出張旅費、オンライン審査会設備・使用料ほか 198千円</p>
------	---

評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	5/6点	民間の人材や資金等を活用し実証等を行うことで効果的な事業実施ができています。	
	効率的な手段・方法であるか	1点：概ね適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	採択事業が他の自治体でも事業実施されるなど、町の知名度向上と将来にわたる長期的な効果が期待できる。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	人口の減少が避けられないなかで、民間のアイデアや外部人材を活用していくことは重要である。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		17/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	採択事業者が他の事業者に本事業を紹介するなどの相乗効果により、提案が途切れることがない。本事業により町の知名度向上と町の活性化を図るため、今後も継続して実施していく。				

事業概要	事務事業名	労働対策事業	担当課所	振興課
	何のために (目的・課題)	労働者が意欲を持って就労できる環境づくりと雇用機会の確保・拡大を図るため。		
	誰・何を(対象)	勤労者及び失業者町内事業者労働・雇用対策事業実施団体		
	どんなことを・どのように(内容)	労働者への住宅資金貸付や、就業支援・労働環境の改善に関する情報提供を行う。労働・雇用対策事業を実施する団体への事業協力を行う。UJIターンの促進、町内企業の雇用促進を図る事業を実施する。		

単位：千円

区分		平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
事業費 財源内訳	総事業費	351	504	9
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	351	504	9

事業実績	・負担金の支払い
------	----------

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	団体への負担金、助成金については、活動内容・規模から見て必要最小限である。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	就業支援・雇用対策事業については、町単独で事業を実施するよりも、今後とも秩父地域全体で広域的に事業展開していくべきである。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	秩父地域雇用対策協議会との事業連携や、1市4町共働による創業支援や企業誘致が今後ますます重要となる。また、地方創生の観点から、若者の定住・就職を支援する体制を整えることが必要である。奨励金については、更なる利用促進のための制度設計等の余地がある。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		17/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	定住就職促進制度は、雇用促進等に直結するため、引き続き、ニーズの把握と周知に努める必要がある。				

事業概要	事務事業名	都市農村交流支援事業	担当課所	振興課
	何のために (目的・課題)	農業体験をととして都市住民との交流活動を促進し、地域の活性化を図る。		
	誰・何を(対象)	都市住民・農業者		
	どんなこと を・どのよう に(内容)	県内外で注目されている寺坂棚田の活動等を充実させるため、寺坂棚田保存会及び寺坂棚田学校による都市農村交流活動の推進を支援する。		

単位：千円

区分		平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
事業費 財源 内訳	総事業費	1,100	1,103	3,912
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	1,100	1,103	3,912

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 寺坂棚田保存会都市交流推進活動 200,000円 ホタルかがり火まつり 中止、彼岸花まつり 中止 寺坂棚田学校都市交流推進活動 100,000円 4/5 開校式、5/24 田植え、9/6 稲刈り、11/1 収穫祭 他
------	---

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	補助金については十分な見直しを実施しており、経費は必要最小限なものである。今年度はコロナ禍により補助金の返還を求める結果となり、今後の事業実施内容により補助金見直しの必要性が生じる可能性もあるが、現状では適正と考える。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点	当該都市交流活動は県内外的に評判も高く、組織活動も活発で、将来への更なる発展も十分に期待できる。ウイズコロナによる事業内容の見直しや工夫は必要になると思われるが、事業の妥当性はあると考える。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	1点：概ね適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	当該事業は自主活動を助成するものだが、その活動は町の将来にとっても大変有益なものであり必要性は高い。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		17/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、イベントは中止となったが、引き続き、都市農村交流を促進するうえで、関係団体の自主的な活動を支援する必要がある。				

事業概要	事務事業名	観光PRキャンペーン等事業	担当課所	振興課
	何のために (目的・課題)	「観光地よこぜ」の自然や魅力ある観光資源等をPRし、多くの観光客に何度でも訪れてもらい、町内での消費が活発に行われることで、観光産業の発展を図るため。		
	誰・何を(対象)	観光客等		
	どんなこと を・どのよう に(内容)	PRキャンペーン、観光WEBサイトの管理運営など、町外の方に対しPRを行う。		

単位：千円

区分		平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
事業費 財源内 訳	総事業費	1,208	1,501	4,705
	国県支出金			3,702
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	1,208	1,501	1,003

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力発信等強化事業委託：499,686円(観光Webサイト管理) ・消耗品費等 3,438円 ・各種負担金 500,000円 ・観光PRキャンペーン事業補助金 3,702,000円
------	---

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	5/6点	緊急事態宣言などで集客を行うこと自体に制限があったが、小規模なイベントなどを通じて効率的なPRができた。
	効率的な手段・方法であるか	1点：概ね適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	観光PRについて、当年度の誘客が思うように勧められない中、観光情報誌るぶの作成など、次年度以降の誘客につながるよう事業を進めた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	人との接触が限られる中、観光HPやSNSなどの活用により、状況に応じた観光誘客、緊急事態宣言時の誘客制限など、適切に情報発信を行った。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	町の観光Webサイト「歩楽里よこぜ」の運営業務委託などにより、概ね適切に観光PRをすることができた。今後も、引き続き、状況に応じた効果的なPRを進めていく必要がある。			

事業概要	事務事業名	観光イベント開催事業	担当課所	振興課
	何のために (目的・課題)	「観光地よこぜ」の自然や魅力ある観光資源等を活用したイベントを実施し、多くの観光客に何度でも訪れてもらい、町内での消費が活発に行われることで、観光産業の発展を図るため。		
	誰・何を(対象)	観光客等		
	どんなこと を・どのよう に(内容)	「歩きたくなる町」誘客イベントの開催。		

単位：千円

区分		平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
事業費 財源 内訳	総事業費	1,149	547	20
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	1,149	547	20

事業実績	・消耗品費 20,775円
------	---------------

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	5/6点	新型コロナウイルスの影響でイベントの開催が困難であったが、密にならず効果的に催行できるウォーキングイベントを大学等と連携して開催するなど、状況に応じた事業実施ができた。
	効率的な手段・方法であるか	1点：概ね適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	イベント開催にあたり、観光協会等と連携してブラッシュアップすることで、長期的な効果が期待できる。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	密を避けたイベント事業展開など、大学等と連携して状況に応じた事業を行うことで、観光客等のニーズを的確に捉えた展開ができた。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	大学等と連携をしながら、ニーズの把握や実施体制など効果的な事業実施ができた。今後も、引き続き、大学等と連携しながら進める必要がある。			

事務事業名	観光施設等維持管理事業	担当課所	振興課
何のために (目的・課題)	観光施設・設備等を適正に維持管理を行い、多くの観光客を受け入れる体制を整備し、リピーターを確保することで、観光産業の発展を図る。		
誰・何を(対象)	観光客等		
どんなことを・どのように(内容)	観光施設・設備等の維持管理。(道の駅あしがくぼパーベキュー場・花咲山公園・横瀬川の川の国埼玉はつらつプロジェクト推進事業など)		

単位：千円

区分	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
総事業費	6,798	13,239	4,217
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		20
	一般財源	6,798	13,239

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 観光施設消耗品・燃料購入：1,132,651円 ・パーベキュー場占用料：12,000円 観光施設維持管理委託料(草刈、植栽剪定、看板作成 外)：1,791,231円 工事費(ハイキング道木製橋、花咲山公園看板設置 外)：1,209,040円 ・天皇御下賜金記念植樹：72,380円
------	--

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	ボランティアと協力し維持管理を行った。また、各施設の老朽化した設備を修繕し、観光施設としての利便性を持続させた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	各施設等における中・長期的な視点でのスケジュール等を見直すことができた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	花咲山については整備部会等の意見を踏まえて整備を進めている。日本一歩きたくなる町を推進する上で、適切に維持管理を行い、交流人口拡大をめざす。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	花咲山公園など観光施設の維持管理等は、概ね適切に進めることができた。今後も、引き続き、各施設等を入念にチェックしながら、計画的に進める必要がある。			

事業概要	事務事業名	観光トイレ整備事業	担当課所	振興課
	何のために (目的・課題)	観光客のニーズに対応した観光トイレを整備し、多くの観光客が訪れてもらうことで、観光産業の発展を図るため。		
	誰・何を(対象)	観光客等		
	どんなこと を・どのよう に(内容)	観光客の利便性を向上させる観光トイレの整備。		

単位：千円

区分		平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
事業費 財源 内訳	総事業費	1,768	435	148
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	1,768	435	148

事業実績	<p>・武甲山登山口一の鳥居駐車場付近観光トイレ整備に係る予備設計業務委託を実施 148,500円</p>
------	---

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	観光トイレの整備を検討するための予備設計資料を作成する上で、必要な経費の執行ができた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	当初の計画どおり、遅滞なく執行することができた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	自然環境等に配慮した浄化槽設備を検討するなど、環境や住民ニーズに即した予備設計ができた。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	新規の観光トイレ整備に向けて、自然環境など多角的な視点で予備設計ができた。今後は、登山愛好団体や武甲山関連企業等の意見を取り入れ、ニーズに即した実施設計、整備に繋げていく。			

事業概要	事務事業名	都市計画一般事務事業	担当課所	建設課
	何のために (目的・課題)	都市計画事務の効率的な執行のため。		
	誰・何を(対象)			
	どんなこと を・どのよう に(内容)	負担金等一般経費支出。		

単位：千円

区分		平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
事業費 財源 内訳	総事業費	4,950	5,592	4,381
	国県支出金	8		
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	4,941	5,592	4,381

事業実績	都市計画行政に係る一般事務費
	<ul style="list-style-type: none"> ・旅費 4,212円・需用費 33,535円 ・委託料(令和2年度都市計画マスタープラン策定業務委託) 4,081,000円※翌年度繰越 2,222,000円 ・借上料 231,000円・負担金 31,500円

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	都市計画マスタープラン策定のため、業務委託を入札により実施。経済性は適切であった。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点	総合振興計画との整合を図りながら計画を策定し、長期的なまちづくりの方向性を示す計画を策定した。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	1点：概ね適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	人口減少や少子高齢化に対応した、長期的なまちづくりの総合的な方向性を示す必要があり、計画策定は必要であった。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		17/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	<p>主な実施内容である都市計画マスタープラン業務委託について、コロナ禍の影響により、十分な協議や住民説明会が予定通り出来なかったため、一部予算の繰越を行なったが、概ね達成できた。今後、上位計画等の改正及び社会情勢の変化による計画の見直しが必要である。</p>				

事務事業名	地籍調査事業	担当課所	建設課
何のために (目的・課題)	地籍調査の成果である地籍図、地籍簿の作成により、土地の正確な境界、面積、地目等が明らかになることから、土地に関するあらゆる施策の基礎資料として利用が可能となる。		
誰・何を(対象)	横瀬町全域		
どんなこと を・どのよう に(内容)	地籍調査事業業務委託(2項委託) 大字横瀬字拾壱番地内の一部にてC、E2、F1、F2-1工程を実施する。		

単位：千円

区分	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	
総事業費	69	5,620	17,887	
財源 内 訳	国県支出金	55	3,937	10,219
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	14	1,682	7,667

事業実績	<p>大字横瀬字拾壱番の一部について、地籍調査業務委託を実施した。 (0.18Km² C,E2,F1,F2-1工程)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地籍調査業務委託料 15,253,700円 ・消耗品費 752,752円 ・事業実施に必要な経費(会計年度職員報酬、期末手当、社会保険料、郵便代、負担金等) 1,880,572円
------	---

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経 済 性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	地籍調査費補助金を活用し、経済性は適切であった。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥 当 性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	地籍調査により、境界や面積など、土地の表示に関する登記情報が正確になり、災害が発生した場合、道路の復旧、住宅の再建など迅速な対応が図れるため、妥当性は適切であった。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必 要 性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	地籍調査により、境界や面積など、土地の表示に関する登記情報が正確なるため、土地境界をめぐる紛争の防止や土地取引の円滑化などに役立つことため必要な事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	国、県補助金を活用し、適切に地籍調査業務が執行できた。今後も、地籍調査を行うことにより、土地取引の円滑化や行政の効率化が図れるため、必要な事業である。			

事務事業名	住宅環境改善促進補助事業	担当課所	振興課
何のために (目的・課題)	・既存住宅のリフォーム等工事に補助をおこない、居住環境の向上及びクリーンエネルギーの普及促進を図るとともに、増加する空き家の有効活用の促進するため。		
誰・何を(対象)	・町民および空き家所有者		
どんなこと を・どのよう に(内容)	(1) リフォーム改修費の10%を補助するもの(10万円を上限)。秩父産木材を利用した場合最大20万円を加算、町内事業者が請け負う工事の場合5万円加算するもの(2) 断熱材設置・断熱ガラス等改修費の20%を補助するもの(20万円を上限)。(3) 環境配慮型設備の導入をした場合、品目に応じた補助金額を交付するもの。		

単位：千円

区分	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
総事業費	-	2,905	2,464
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源		2,905

事業実績	<p>住宅環境改善及び空き家活用促進補助事業を実施した。</p> <p>リフォーム補助金 交付件数：24件 交付額：2,392,000円</p> <p>LED補助金 交付件数：15件 交付額：72,000円</p>
------	---

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	補助金の額について、対象工事ごとに補助金額を設定しており、必要最低限の経費で効果的に実施しているため、経済性は適切である。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	リフォームや環境配慮型設備の設置費用の一部を補助することにより、住宅環境の向上、クリーンエネルギーの普及促進を図ることができるため、妥当性は適切である。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	補助金の交付件数は前年度より減少したため、補助制度を周知する必要がある。また、空き家対策の一事業であるため、継続的に実施していく必要がある。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		17/18点		今後の方針	一部改善
総合評価	制度の見直しにより、一定の成果が得られている。今後は、さらなる制度の周知に努め、事業を推進する必要がある。				

事務事業名	生活排水処理基本計画策定事業	担当課所	振興課
事業概要	何のために (目的・課題) 現行の町生活排水処理基本計画を見直し、生活排水処理率100%を目指した目標を策定する事。 誰・何を (対象) どんなことを・どのように (内容) 平成27年度に策定した横瀬町生活排水処理基本計画の中間見直し年度にあたり、現在の下水道や浄化槽の普及状況を踏まえ、町の下水道や浄化槽の今後の実施計画について検討を行う。		

単位：千円

区分	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)
総事業費	-	-	2,860
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源		2,860

事業実績	横瀬町生活排水処理基本計画見直し業務委託料 2,860,000円
------	----------------------------------

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	「横瀬町生活排水処理基本計画」策定に当たり業務委託を実施。指名競争入札を行うことにより、経費を適切に執行した。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	「埼玉県生活排水処理施設整備構想」との整合性を図りながら、町内の水環境の保全、生活排水の適正処理を推進するため計画の策定を行った。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	令和7年度までに町内の生活排水処理率を100%をすることを目的としており、今後の生活排水処理の方針を定める上で必要であると考えている。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	生活排水処理基本計画を策定することにより、生活排水処理対策を計画的に推進することができる。			

事業概要	事務事業名	ブロック塀撤去補助事業	担当課所	建設課
	何のために (目的・課題)	地震等で、倒壊の恐れがある危険なブロック塀による被害を未然に防止するため。生活道路、通学路、避難路等の危険性を早急に回避するため。		
	誰・何を(対象)	危険なブロック塀を撤去する者		
	どんなことを・どのように(内容)	取壊し 1メートルあたり1万円(20万円限度) or 実費額の少ない方を補助する。 築造 1メートルあたり5千円(10万円限度) or 実費額の少ない方を補助する。		

単位：千円

区分		平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
事業費 財源 内訳	総事業費	-	1,039	756
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源		1,039	756

事業実績	危険ブロック塀等撤去及び築造事業支援補助金交付要綱に基づく交付 4件 756,000円 (撤去のみ2件、撤去・築造2件)
------	---

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	補助金を交付することで、危険なブロック塀が撤去されたことにより経済性は適切であった。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	大地震等によるブロック塀の倒壊を防ぎ、町民の安心、安全に寄与する事業であり、妥当性は適切であった。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	補助金を交付することにより、危険なブロック塀の撤去が進むため、事業の必要性は高い。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	ブロック塀撤去補助事業については、広報等で事業周知を図り、補助金5件分に対して4件交付した。今後も、危険ブロック塀等を撤去することにより、通行人等の安全性の向上を図ることができるため必要な事業である。			

事務事業名	空き家除却補助事業	担当課所	建設課
何のために (目的・課題)	老朽空き家の解消を図り、良好な生活環境を保全するため。		
誰・何を(対象)	老朽空き家を除却する者		
どんなこと を・どのよう に(内容)	撤去工事に要した費用の1/2(床面積1㎡につき1万円を限度)とし、30万円を限度で補助する。		

単位：千円

区分	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
総事業費	-	300	1,200
財源 内 訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源		300

事業実績	老朽空き家等除却補助金交付要綱に基づく交付 4件 1,200,000円
------	-------------------------------------

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	補助金を交付することにより、老朽空き家の除却する動機付けとなっており、経済性は適切であった。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	「特定空家等」となる前に老朽空き家を除去することで、周辺環境の改善および安全・安心なまちづくりに寄与する事業であり、妥当性は適切であった。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	空き家対策事業の一つであり、老朽化した空き家の放置を抑制することになるため事業の必要性は高い。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		18/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	空き家除去補助事業については、広報等で事業周知を図り、6件分の予算に対して4件交付した。今後も、老朽空き家等の除去することにより、良好な生活環境の保全及び安全で安心なまちづくりの推進するために必要な事業である。				

事業概要	事務事業名	空家等対策事業	担当課所	建設課
	何のために (目的・課題)	空き家に対する総合的な計画の実施		
	誰・何を(対象)	空き家		
	どんなこと を・どのよう に(内容)	空家対策計画の策定及び実施等のための協議会運営等		

単位：千円

区分		平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
事業費 財源 内訳	総事業費		-	30
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源			30

事業実績	空家等対策協議会開催時の委員報酬 (R2.11.10) 会長6,700円 委員5,700円×4人 消耗品 846円
------	--

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	空家対策協議会開催における報酬費が主な支出であり、経済性は妥当である。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	空家等対策計画の策定し、総合的な空家対策が実施されることとなったため、事業の妥当性は適切であった。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	増え続ける空き家について、活用や適正管理などを促す事業を総合的に実施していくため、事業は必要性がある。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		18/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	8月に空家等対策協議会委員の委嘱を行い、11月に協議会を開催し、空家等対策計画策定した。今後も、空家等対策を総合的かつ計画的に実施するため、必要な事業である。				

事業概要	事務事業名	特定環境保全公共下水道事業	担当課所	建設課
	何のために (目的・課題)	生活環境の改善と公共用水域の水質保全のため。		
	誰・何を(対象)	下水道事業認可区域内の住民 4,100人		
	どんなこと を・どのよう に(内容)	横瀬地内下水道事業区域において下水道未普及区域を対象に公共下水道の整備を行う。		

単位：千円

区分		平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
事業費 財源 内訳	総事業費	68,548	90,784	72,368
	国県支出金	26,000	32,000	26,000
	地方債	32,000	40,000	35,000
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	10,548	18,784	11,368

事業実績	下水道事業計画区域内において下水道整備に伴う管渠築造工事及び舗装復旧工事を実施。また、14区地内における下水道管渠詳細設計を実施した。(令和2年度整備面積0.28ha)
	<ul style="list-style-type: none"> 下水道管渠実施設計業務委託 14,678,400円(1069.3m) 下水道管渠築造工事 46,249,700円(465.6m) 舗装復旧工事 8,006,900円(355.8m) その他小破修繕等 3,433,900円

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	社会資本整備総合交付金を活用し、経済的・効率的に妥当であった。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	公共下水道は将来にわたり町民が安心して利用できる施設である。また、公共用水域の水質保全を図るためにも事業として妥当である。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	水洗化率が高いことから町民のニーズが反映されている。公共下水道の整備は町の自然環境の保全のために必要な事業である。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		18/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	社会資本整備総合交付金を活用し、計画的な事業実施ができた。今後も、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全のため、必要な事業である。				

事務事業名	浄化槽設置管理事業	担当課所	建設課
何のために (目的・課題)	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、併せて生活環境の保全及び地域公衆衛生の向上を図るため		
誰・何を(対象)	浄化槽整備区域における、合併処理浄化槽を設置(単独処理浄化槽又は汲み取り便槽からの転換を含む。)又は既設合併処理浄化槽を帰属する専用住宅及び店舗併用住宅		
どんなこと を・どのよう に(内容)	浄化槽整備区域において、合併処理浄化槽を設置(単独処理浄化槽又は汲み取り便槽からの転換を含む。)及び維持管理(保守点検、清掃及び法定検査等)を行うもの。また、帰属合併処理浄化槽の維持管理(保守点検、清掃及び法定検査等)を行うもの。		

単位：千円

区分	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	
総事業費	26,098	22,435	31,782	
財源 内訳	国県支出金	7,233	9,185	11,244
	地方債	12,000	6,400	12,300
	受益者負担	6,865	6,850	7,659
	その他			
	一般財源			579

事業実績	<p>当該年度において、新たに22基の合併処理浄化槽を設置し、2基の合併処理浄化槽を帰属した。</p> <p>需要費 92千円、役務費 795千円、委託料 5,764千円、工事費 23,380千円、補助金及び交付金 1,751千円</p>
------	---

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経 済 性	経費は適切かつ必要最小限であるか	1点：概ね適切	5/6点	国庫補助金と県補助金を活用し、事業実施できた。転換実績により補助率が変動するため、転換の促進を図る。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥 当 性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	公共用水域の水質保全を図るため、必要な事業である。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必 要 性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	住民の合併処理浄化槽の設置に係る費用の負担と町管理による適正な維持管理を行い、公共用水域の水質汚濁の防止を図るため、必要な事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点	今後の方針	現状維持
総合評価	<p>国、県補助金を活用し、事業実施ができたが転換については、今後は、県補助金である困難工事に対しての上乗せ分を活用できるよう、狭小敷地等の理由で浄化槽の転換が困難な箇所については、さらに事業周知を図っていく必要がある。</p>			

事務事業名	国際交流推進事業	担当課所	まち経営課
何のために (目的・課題)	地方創生第2期では、「SDGs」や「グローバル展開」など、地方から世界へ展開していく必要性が強調されている。本事業は、町内の外国人を活用した情報の多言語化や、多文化共生に関するセミナー等を開催し、地方創生の一環として、国際的な交流を促進することを目的として実施する。		
誰・何を(対象)	町民等		
どんなこと を・どのよう に(内容)	生活情報の多言語化、多文化共生等に関連するセミナーの開催等		

単位：千円

区分	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
総事業費	-	-	535
財源内訳	国県支出金		
	地方債		
	受益者負担		
	その他		500
	一般財源		35

事業実績	<p>埼玉大学経済学部と連携し、以下を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町、地域の外国人住民の生活実態調査(旅費10千円) ・英文版横瀬町町勢要覧の作成(翻訳業務495千円) ・町、地域の外国人住民の協力によるオンラインイベントの開催(講師謝金30千円) ・緊急事態宣言発出に伴う学校休校期間中の緊急オンラインイベントの開催
------	--

評価基準	担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	1点：概ね適切	5/6点	助成金を活用して事業を実施できた。また、埼玉大学と連携し、地域の外国人住民の協力を得ながら実施できた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	「カラフルタウン」実現のための多様性の一つとして、町・地域の外国人住民のニーズ把握や今後の連携のきっかけを作ることができた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	カラフルタウン実現のため、外国人住民も暮らしやすいまちづくりを進める必要性は高い。現状、一部の外国人住民のニーズしか把握できていないため、今後、より詳細なニーズ把握に務める必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		16/18点	今後の方針	拡大
総合評価	カラフルタウン実現のための多様性の一つとして、外国人住民のニーズを把握し、自分らしく幸せに暮らせる環境を整えていく。			

事務事業名	地域おこし協力隊推進事業	担当課所	まち経営課
何のために (目的・課題)	地域活性化を促すため、地域おこし協力隊の導入経費・導入後の経費を支出する。		
誰・何を(対象)	地域おこし協力隊員		
どんなこと を・どのよう に(内容)	地域おこし協力隊募集経費、隊員活動費、報酬等の支出。隊員が町内で起業した場合に起業に要する経費に対して補助金を交付する。		

単位：千円

区分	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
総事業費	17,846	26,811	31,496
財源内訳	国県支出金		124
	地方債		
	受益者負担		
	その他		
	一般財源	17,846	26,811

事業実績	<p>4月1日に1名、8月1日に1名、9月1日に1名、11月1日に1名の隊員を採用した地域おこし協力隊の活動と活動に必要な経費等として委託料(27,448千円)、協力隊の起業補助金(1件：1,000千円)その他活動に必要な経費(需要費、借上げ料等3,048千円)を支出した。</p>
------	---

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)		
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	総務省の地域おこし協力隊制度(特別交付税措置)を活用することで費用対効果の高い事業となった。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切		
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切		
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	この事業によって町内に定住する方や起業する方も出てきており、将来にわたる長期的な効果が期待できる。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切		
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切		
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	人口の減少が避けられないなかで、外部人材を活用することで町内を活性化していくことは重要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切		
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切		
総合点数		17/18点	今後の方針	拡大
総合評価	地域おこし協力隊と連携しながら町の事業を実施することで、町の活性化へ繋がっている。退任後も町に定住している隊員もあり、町内の活性化が期待できる事業であることから、今後も継続して実施していく。			

事業概要	事務事業名	町民グラウンド防球ネット設置事業	担当課所	教育委員会
	何のために (目的・課題)	周辺及び上下間での危険防止に配慮し、社会体育施設の環境を整備するため。		
	誰・何を(対象)			
	どんなこと を・どのよう に(内容)	既設防球ネットで不十分な高さをカバーする新たな防球ネットを設置する。		

単位：千円

区分		平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
事業費 財源 内訳	総事業費	-	-	18,606
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			11,809
	一般財源			6,797

事業実績	スポーツ振興くじ助成を受け、町民グラウンド内に、下グラウンドへの打球等の落下を防止する防球ネットを建設した。
	・高さ10m 延長109.02m ・工事請負費18,606,500円 ・スポーツ振興くじ助成金11,809,000円

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	工事請負費18,606,500円に対し、スポーツ振興くじ助成金11,809,000円を受けて事業実施することができた。(助成率63.47%)	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	防球ネットの高さを従来の3mから10mに引き上げたことにより、下グラウンドへの打球等の落下は防止できている。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	下グラウンドへの打球等の落下は防止できるようになったが、グラウンド外へのボールの飛び出し対策は引き続き検討を要する。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		17/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	町民グラウンド(上段・下段)・周辺への危険防止措置としての防球ネット工事が完了し利用における安全性の環境が向上した。				

